



2018年12月期 第2四半期 決算概要

2018年7月27日

株式会社MonotaRO
www.monotaro.com

事業概要と特長・差別化戦略

■ 主な事業内容

- インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売
(商品点数: 1,500万点・うち当日出荷対象商品50万点、在庫点数34.8万点)

■ 販売商品の特長

- 種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要

■ 従業員数(連結・2018年6月末)

	正社員		アルバイト・派遣		計	
本社等(内、MonotaRO)	379	(267)	294	(248)	673	(515)
物流センター(同)	59	(44)	1,108	(1,061)	1,167	(1,105)
計(同)	438	(311)	1,402	(1,309)	1,840	(1,620)

■ 主な競合

- 訪問工具商・金物屋・自動車部品商、インターネット通販サイト等

■ 主な顧客層

- 製造業、建設・工事業、自動車整備業等(中小企業が中心顧客)

■ 市場規模

- 5~10兆円

■ 経営戦略

- インターネットを活用して規模の経済を実現し幅広い商材と高い検索性で差別化する。
- 累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客を囲い込む。
- 自社ソフト開発からコンテンツ制作までを行うことで高い生産性を実現する。

2018年12月期 第2四半期 【単体】決算概要

【単体】2018年度 第2四半期 決算の概略

■ 売上 49,707百万円(前年同期比 +24.1%、計画比 +1.5%)

- ・ リスティング広告強化、検索エンジン最適化(SEO)、新バージョンTVCM放映、取扱点数拡大(現在、1,500万点超)等の取組みが奏功し、獲得口座数増(294千口座増:4月の55.8千口座獲得は過去最高)。昨年3月スタートの利用頻度向上施策の効果拡大、経済環境好調等により既存顧客売上も増。事業者向けネット通販事業(monotaro.com)売上は対前年・対計画とも増。
- ・ 連携社数増・利用増に伴い購買管理システム事業(大企業連携)売上も対前年・計画とも増。

2017年度Q2累計実績				2018年度Q2累計計画				2018年度Q2累計実績				
連携社数	金額	前年同期比	売上合計比	金額	前年同期比	売上合計比	連携社数	金額	前年同期比	計画比	売上合計比	
367社	39.8億円	+57%	9.9%	59.0億円	+48%	12.1%	513社	60.7億円	+52%	+3%	12.2%	

■ 売上総利益 14,964百万円(前年同期比 +18.7%、計画比 +1.3%)

- ・ 売上総利益率(GP%)は前年同期比 Δ 1.4ポイント。NB/国内商品売上比率増、当社・ロイヤリティ対象事業売上成長率差拡大等による商品利益率減(Δ 0.7ポイント)。配送料値上げ、利用頻度向上施策実施等により配送料率増(Δ 0.7ポイント)。
- ・ GP%計画比 Δ 0.1ポイント。商品利益率は計画通りとなるも、利用頻度向上施策利用拡大等により配送料率増(Δ 0.1ポイント)。

■ 販売管理費 8,007百万円(前年同期比 +17.3%、計画比 Δ 0.8%)

- ・ 販売管理费率(販管费率)は前年同期比 Δ 0.9ポイント。昨年4月の笠間DC(自社設備)稼働開始で減価償却费率は増となるも、稼働開始関連費用が今期減となり販管费率は対前年同期減。
- ・ 販管费率は計画比 Δ 0.4ポイント。笠間DCへの出荷シフト遅れに伴う尼崎DC稼働増を主因に業務委託費が増となるも、販売管理費合計は計画を下回るとともに売上増によって販管费率減。

■ 営業利益 6,956百万円(前年同期比 +20.2%、計画比 +3.7%)

■ 当期純利益 4,765百万円(前年同期比 +15.1%、計画比 +1.7%)

- ・ 前年同期の税制優遇(笠間DC投資が生産性向上設備投資促進税制の対象)が廃止され、法人税等税率増となり、当期純利益率は対前年同期減。
- ・ 営業利益率増となるも、法人税等税率の上期・下期バランス見積差異による税率増のため当期純利益率は計画通り。税率のバランス見積差異は通期で解消される見込み。

【単体】2018年度 第2四半期 損益計算書サマリー

	2017年度Q2累計 実績		2018年度Q2累計 計画		2018年度Q2累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年 同期比	計画比
売上高	40,058		48,989		49,707		+24.1%	+1.5%
売上総利益	12,609	31.5%	14,776	30.2%	14,964	30.1%	+18.7%	+1.3%
販売管理費	6,823	17.0%	8,070	16.5%	8,007	16.1%	+17.3%	△0.8%
営業利益	5,785	14.4%	6,706	13.7%	6,956	14.0%	+20.2%	+3.7%
経常利益	5,824	14.5%	6,660	13.6%	6,919	13.9%	+18.8%	+3.9%
当期純利益 (法人税等税率)	4,140 (28.9%)	10.3%	4,685 (29.6%)	9.6%	4,765 (31.1%)	9.6%	+15.1%	+1.7%

【単体】2018年度 第2四半期 貸借対照表サマリー

		2017年 6月	2017年 12月	2018年 6月	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
資産の部					
流動資産	現預金	5,456	8,097	8,065	17.2%
	売掛金	8,974	9,977	11,858	25.2%
	棚卸資産	7,164	7,689	8,845	18.8%
	その他	3,623	3,861	3,994	8.5%
流動資産合計		25,219	29,626	32,763	69.7%
固定資産	有形固定資産	10,192	9,852	9,631	20.5%
	無形固定資産	1,096	1,218	1,274	2.7%
	投資その他 資産	2,878	2,827	3,347	7.1%
固定資産合計		14,167	13,898	14,253	30.3%
資産合計		39,386	43,525	47,017	

		2017年 6月	2017年 12月	2018年 6月	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
負債の部					
流動負債	買掛金	6,113	6,510	7,188	15.3%
	短期借入金等	1,175	2,125	2,063	4.4%
	その他	4,488	5,150	6,419	13.7%
流動負債合計		11,777	13,786	15,671	33.3%
固定負債合計		6,481	5,418	3,634	7.7%
負債合計		18,258	19,205	19,305	41.1%
純資産の部					
株主資本合計		21,077	24,281	27,668	58.8%
新株予約権		50	38	43	0.1%
純資産合計		21,127	24,320	27,712	58.9%
負債・純資産合計		39,386	43,525	47,017	

※短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【単体】営業利益の増減要因分析

2017Q2累計
営業利益

売上高増加



売上総利益率低下



販売管理費率低下



・減価償却費率上昇



・広告宣伝費率上昇



・人件費率改善



・設備賃借料率改善



・業務委託費率改善



・その他費率改善



2018Q2累計
営業利益

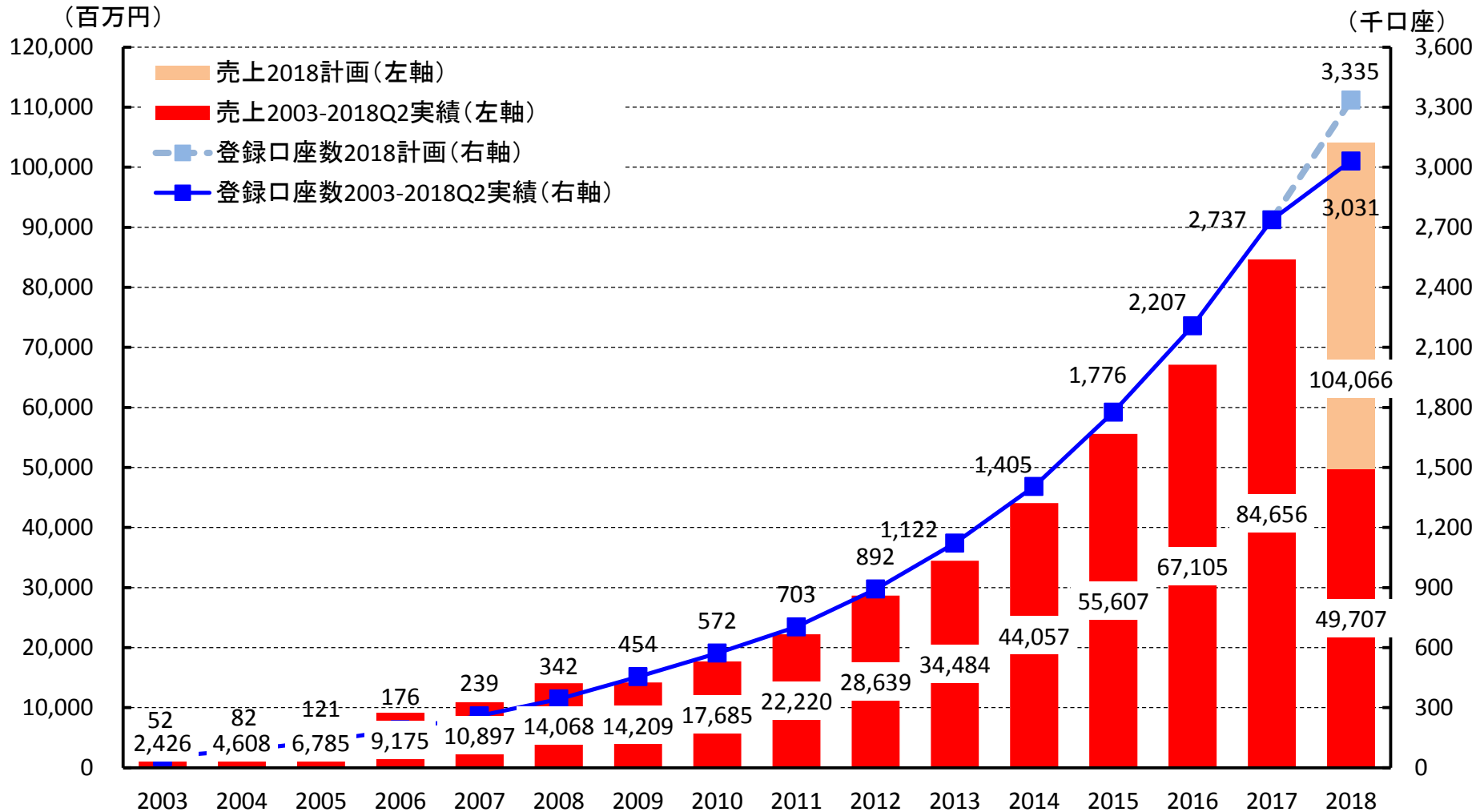
5,785百万円

+1,393百万円	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスティング広告強化、検索エンジン最適化、新バージョンTVCM放映、取扱点数拡大等の取組みが奏功し、獲得口座数増。利用頻度向上施策効果拡大、経済環境好調等により既存顧客売上も増。連携社数増・利用増に伴い購買管理システム事業(大企業連携)売上増。
△682百万円	<ul style="list-style-type: none"> ■ NB/国内商品売上比率増、当社・ロイヤリティ対象事業売上成長率差拡大等による商品利益率減。配送料値上げ、利用頻度向上施策実施、等により配送料率増。
+460百万円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上増および下記要因により販売管理費率は低下。
△39百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年4月の笠間DC(自社設備)に伴い減価償却費率上昇。
△38百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新バージョンTVCMの制作費用発生等による広告宣伝費率上昇。
+161百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員数等増は売上伸長内となり人件費率低下。
+152百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 笠間DC(自社設備)稼働に伴い多賀城DC(賃借設備)を昨年5月に閉鎖したことによる倉庫賃借減を主因に設備賃借料率低下。
+88百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動化が進んだ笠間DCへ出荷がシフトしたことを主因に業務委託費率低下。
+134百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年Q1に笠間DC稼働開始に関連して発生した費用(備品・消耗品購入)の減を主因にその他費率低下。

6,956百万円(前年比:+1,171百万円、+20.2%)

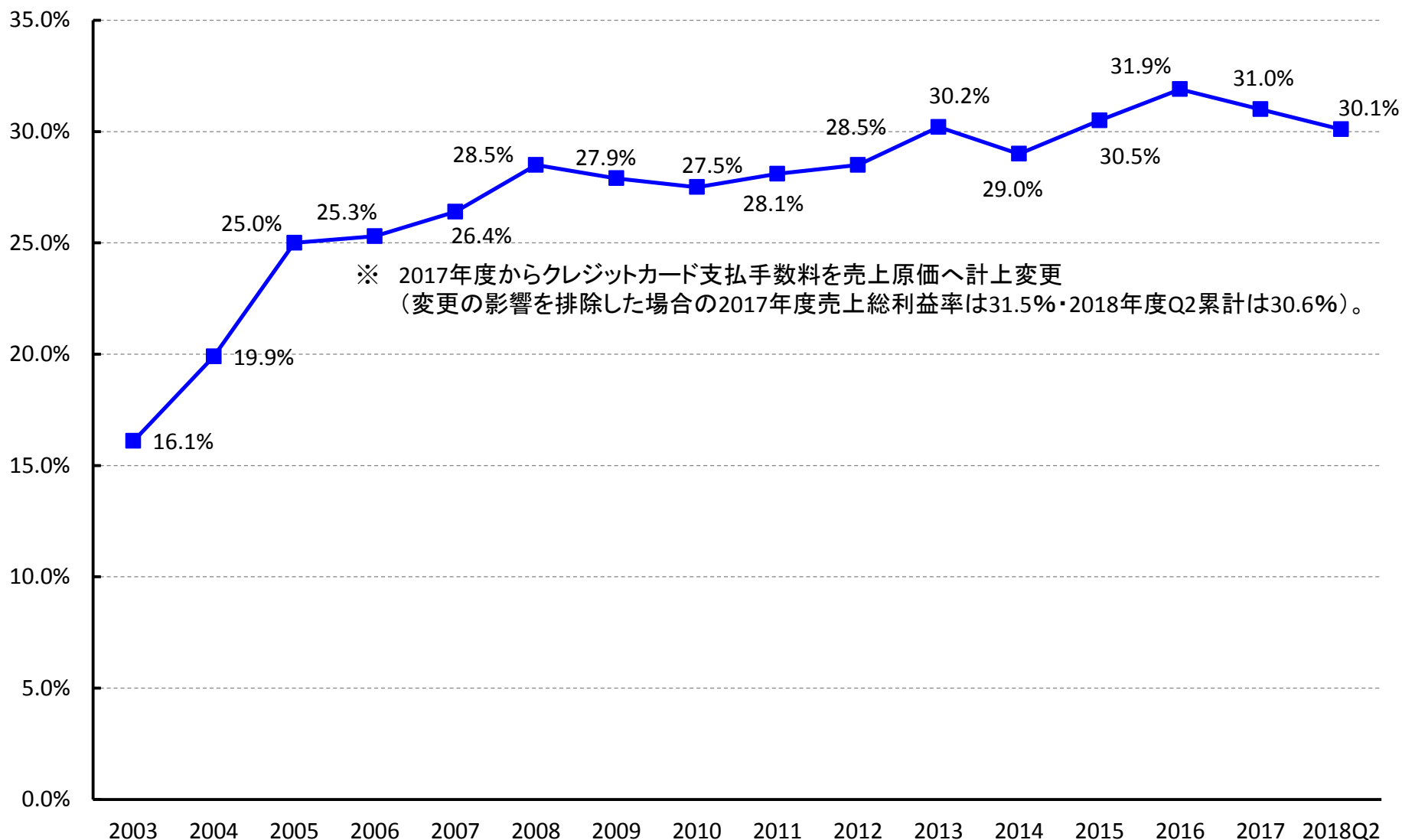
※ 増減金額は要因ごとの比率変動等による営業利益の変動額であり、要因項目の実変動金額ではない。

【単体】売上・登録口座数推移

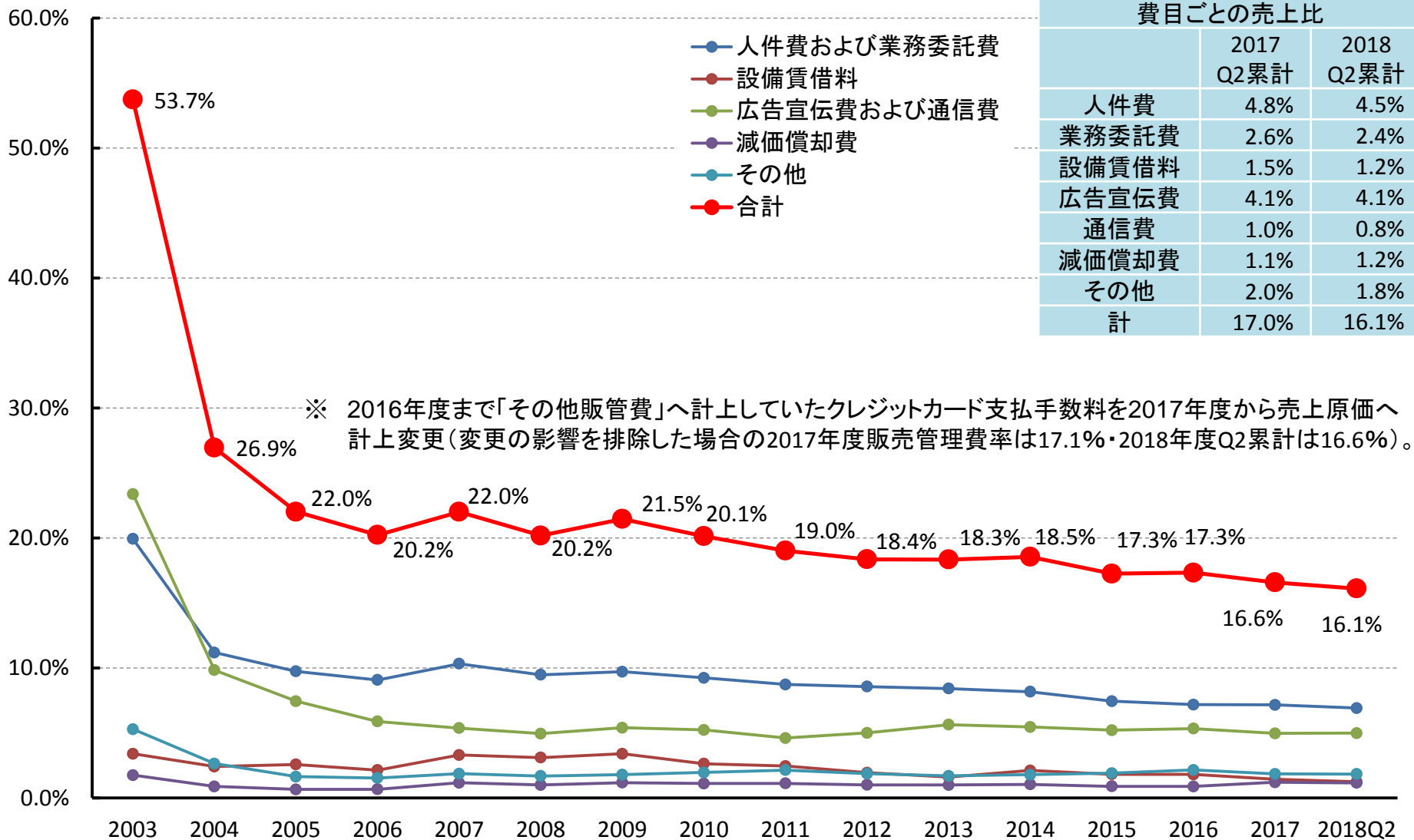


	2017年12月末	2018年6月末		2018年12月末(計画)	
登録口座数	2,737,820	3,031,950	+294,130 (対2017年12月末)	3,335,820	+598,000 (対2017年12月末)

【単体】売上総利益率推移



【単体】販売管理費率推移



2018年12月期 第2四半期 【連結】決算概要

【連結】2018年度 第2四半期 損益計算書サマリー 1/2

	2017年度Q2累計 実績		2018年度Q2累計 計画		2018年度Q2累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年 同期比	計画比
売上高	41,776		51,311		51,694		+23.7%	+0.7%
売上総利益	12,934	31.0%	15,284	29.8%	15,386	29.8%	+19.0%	+0.7%
販売管理費	7,366	17.6%	8,808	17.2%	8,676	16.8%	+17.8%	△1.5%
営業利益	5,567	13.3%	6,476	12.6%	6,710	13.0%	+20.5%	+3.6%
経常利益	5,612	13.4%	6,441	12.6%	6,684	12.9%	+19.1%	+3.8%
当期純利益 (法人税等税率)	3,927 (30.0%)	9.4%	4,465 (30.7%)	8.7%	4,551 (31.9%)	8.8%	+15.9%	+1.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,965	9.5%	4,522	8.8%	4,605	8.9%	+16.1%	+1.9%

【連結】2018年度 第2四半期 損益計算書サマリー 2/2

■ NAVIMRO(韓国)

- ・ 経済悪化およびHPリニューアルの影響等により売上は対前年同期比増を確保するも対計画減。
- ・ 2018年度通期黒字達成を目指す。

	2017年度Q2累計実績			2018年度Q2累計計画			2018年度Q2累計実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	16.2	+24.5%	+35.9%	21.6	+33.2%	+25.6%	18.8	+15.5%	△13.3%	+12.2%	△10.6%
営業利益	△1.2	-	-	△0.5	-	-	△0.3	-	-	-	-

■ MONOTARO INDONESIA(インドネシア)

- ・ 売上は現地通貨ベースで対前年同期比40%超増を維持。
- ・ 既存顧客リピート率未達・期中休日追加に伴う営業日数減等により売上は対計画減。

	2017年度Q2累計実績			2018年度Q2累計計画			2018年度Q2累計実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	0.8	-	-	1.5	+71.3%	+72.8%	1.1	+34.1%	△21.7%	+43.9%	△16.7%
営業利益	△0.8	-	-	△1.2	-	-	△1.0	-	-	-	-

■ ZORO SHANGHAI(中国)

- ・ 2018年2月会社設立。6月下旬、事業開始(当初計画の7月スタートから前倒し)。

	2017年度Q2累計実績			2018年度Q2累計計画			2018年度Q2累計実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	-	-	- ※注	0	-	- ※注	0	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	△0.3	-	-	△0.3	-	-	-	-

※注: 2018年度Q2累計売上計画は「0」(7月事業開始計画)。事業開始繰上に伴い2018年度Q2累計売上実績はあるが、百万円未満であるため「0」。

【連結】2018年度 第2四半期 貸借対照表サマリー

	2017年 6月	2017年 12月	2018年 6月		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比	
資産の部					
流動資産	現預金	6,112	8,688	9,112	19.7%
	売掛金	9,043	10,039	11,937	25.8%
	棚卸資産	7,490	8,081	9,246	20.0%
	その他	3,709	3,926	3,990	8.6%
流動資産合計		26,356	30,736	34,287	74.0%
固定資産	有形固定資産	10,219	9,881	9,655	20.8%
	無形固定資産	1,231	1,347	1,400	3.0%
	投資その他 資産	940	896	974	2.1%
固定資産合計		12,391	12,125	12,030	26.0%
資産合計		38,748	42,861	46,317	

	2017年 6月	2017年 12月	2018年 6月		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比	
負債の部					
流動負債	買掛金	6,382	6,829	7,453	16.1%
	短期借入金等	1,175	2,125	2,063	4.5%
	その他	4,598	5,249	6,506	14.0%
流動負債合計		12,156	14,203	16,023	34.6%
固定負債合計		6,505	5,441	3,671	7.9%
負債合計		18,661	19,644	19,694	42.5%
純資産の部					
株主資本合計		19,859	23,004	26,233	56.6%
その他		226	212	389	0.8%
純資産合計		20,086	23,216	26,623	57.5%
負債・純資産合計		38,748	42,861	46,317	

※短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【連結】2018年度 第2四半期 キャッシュフローサマリー

	2017年度Q2累計	2018年度Q2累計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,609	6,684
売上債権の増減額	△1,475	△1,904
棚卸資産の増減額	△1,494	△1,194
仕入債務の増減額 ((△)減少)	1,077	647
法人税等の支払額	△1,759	△1,900
その他	△232	1,527
計	1,725	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△3,191	△70
無形固定資産取得による支出	△233	△270
その他	476	△66
計	△2,948	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112	△1,062
配当金の支払額	△1,113	△1,364
セール・アンド・リースバックによる収入	2,440	—
リース債務の返済による支出	△1,113	△837
その他	11	276
計	111	△2,988
現金および現金同等物に係る換算差額	△5	△39
現金および現金同等物の増減額	△1,116	424
現金および現金同等物の期首残高	7,229	8,688
現金および現金同等物の期末残高	6,112	9,112

**2018年12月期
事業計画・戦略
【Q2 進捗】**

【単体】2018年度 事業計画

	2017年度 実績		2018年度 計画		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年度比
売上高	84,656		104,066		+22.9%
売上総利益	26,204	31.0%	31,405	30.2%	+19.8%
販売管理費	14,035	16.6%	16,736	16.1%	+19.2%
営業利益	12,168	14.4%	14,668	14.1%	+20.5%
経常利益	12,177	14.4%	14,590	14.0%	+19.8%
当期純利益 (法人税等税率)	8,699 (28.5%)	10.3%	10,292 (29.4%)	9.9%	+18.3%

【連結】2018年度 事業計画

	2017年度 実績		2018年度 計画		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年度比
売上高	88,347		109,469		+23.9%
売上総利益	26,929	30.5%	32,604	29.8%	+21.1%
販売管理費	15,091	17.1%	18,355	16.8%	+21.6%
営業利益	11,837	13.4%	14,249	13.0%	+20.4%
経常利益	11,858	13.4%	14,191	13.0%	+19.7%
当期純利益 (法人税等税率)	8,378 (29.3%)	9.5%	9,894 (30.2%)	9.0%	+18.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,464	9.6%	10,044	9.2%	+18.7%

2018年度 事業戦略・進捗 1/2 各事業

■ 事業者向けネット通販事業 (monotaro.com)

- 顧客ベースの拡大
 - 2018Q2累計の新規口座獲得は対計画増。新規口座獲得(59.8万)計画達成と更なる顧客ベース拡大へ向け、リスティング広告強化、検索エンジン最適化、取扱点数(現在1,500万点超)拡大等に引き続き取り組む。
- 既存顧客向け売上拡大
 - 効果が拡大している利用頻度向上施策は継続中。取扱点数拡大および在庫拡大(今年度計画40万点)・物流ネットワーク強化による更なるリードタイム短縮等により、顧客当り売上増を図る。

■ 購買管理システム事業(大企業連携)

- 連携社数: 2018年度Q2末連携済 513社(前年度末比+84社)。
- モノタロウ One Source: 2018年度Q2末導入済 12社(前年度末比+0社)。2社で検討中。
- モノタロウ One Source Lite: 2018年度Q2末導入済 109社(前年度末比+46社)。65社で検討中。

■ 海外事業

- 海外事業部門設立
 - 海外事業強化へ向け、2018年6月に部門を設立。
- ロイヤリティ事業
 - 対象事業(Grainger社の欧・米ZORO TOOLSビジネス)売上は、概ね計画通りに推移。
- NAVIMRO(韓国)
 - 2018Q2累計売上は対計画減となるが、営業損失は計画内にあり、通期営業利益達成を目指す。
 - 取扱点数拡大に取り組むとともに、MonotaRO(日本)のノウハウを活かして顧客獲得を強化。
- MONOTARO INDONESIA(インドネシア)
 - 2018Q2累計売上は対計画減となるが、営業損失は計画内。
 - 課題であるサプライチェーン最適化に取り組む。
- ZORO SHANGHAI(中国)
 - 6月下旬に前倒しで事業スタート。

2018年度 事業戦略・進捗 2/2 取組み事項

■ データサイエンスに基づくマーケティングカ・システム開発強化

- データサイエンティストおよびITエンジニアの採用活動中
(2~3年で30名程度採用予定)。
- 東京赤坂オフィス・大阪梅田オフィスとも開設済。

■ 物流

- 物流関連コスト2018Q2累計売上比実績:5.8%
 - 昨年の笠間DC稼働開始関連費用の減、自動化が進んだ笠間DCへの出荷シフトによる人件費・業務委託費率減、自社設備の笠間DC開設に伴う設備賃借料率減等により前年同期比 Δ 0.7ポイント。
 - 尼崎DCから笠間DCへの出荷シフト進捗は計画から2~3ヶ月遅延。当遅延による人件費・業務委託費率増を主因に計画比+0.1ポイント。
- 笠間DC在庫状況
 - 2018年6月末実績:21万点(3月末から+3万点)



東京赤坂オフィス



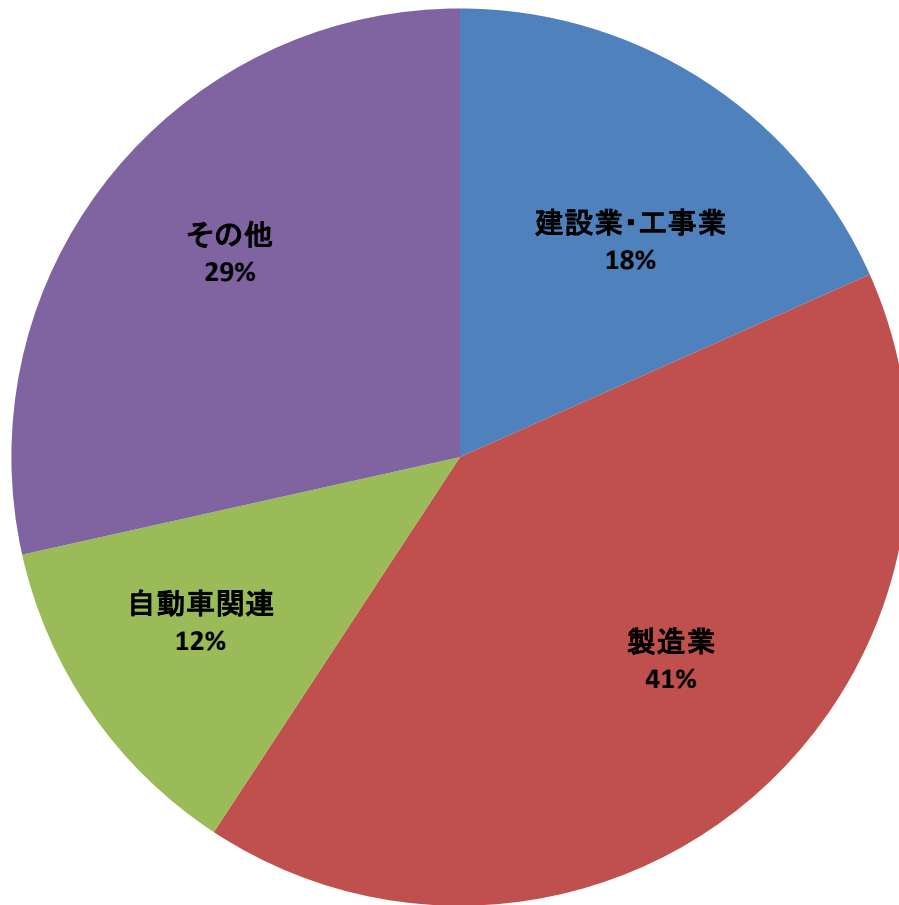
大阪梅田オフィス

	2017年Q2累計実績		2018年Q2累計計画		2018年Q2累計実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高 (単体)	40,058		48,989		49,707		+24.1%	+1.5%
減価償却費	224	0.6%	348	0.7%	341	0.7%	+51.9%	Δ 2.2%
人件費・業務委託費	1,395	3.5%	1,518	3.1%	1,581	3.2%	+13.3%	+4.2%
設備賃借料	566	1.4%	523	1.1%	547	1.1%	Δ 3.3%	+4.6%
その他	402	1.0%	424	0.9%	423	0.9%	+5.2%	Δ 0.2%
合計	2,589	6.5%	2,815	5.7%	2,893	5.8%	+11.7%	+2.8%

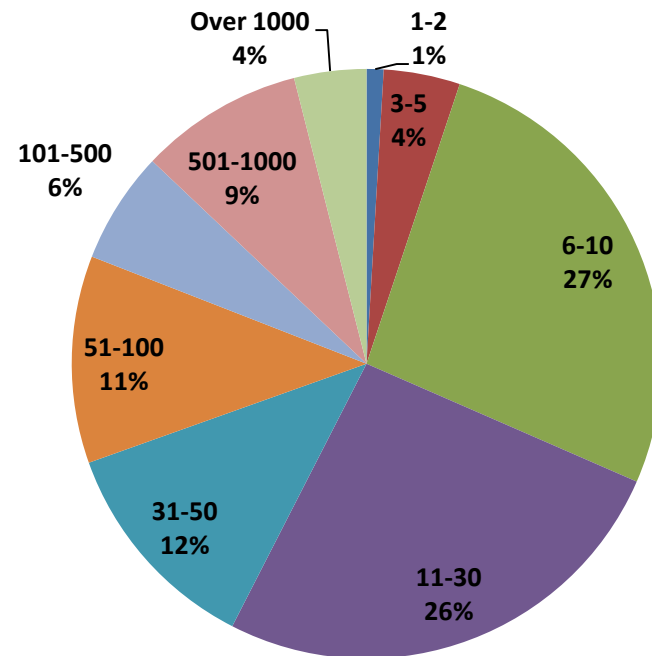
参考資料

顧客属性

顧客の業種



【参考】顧客の規模(従業員数)

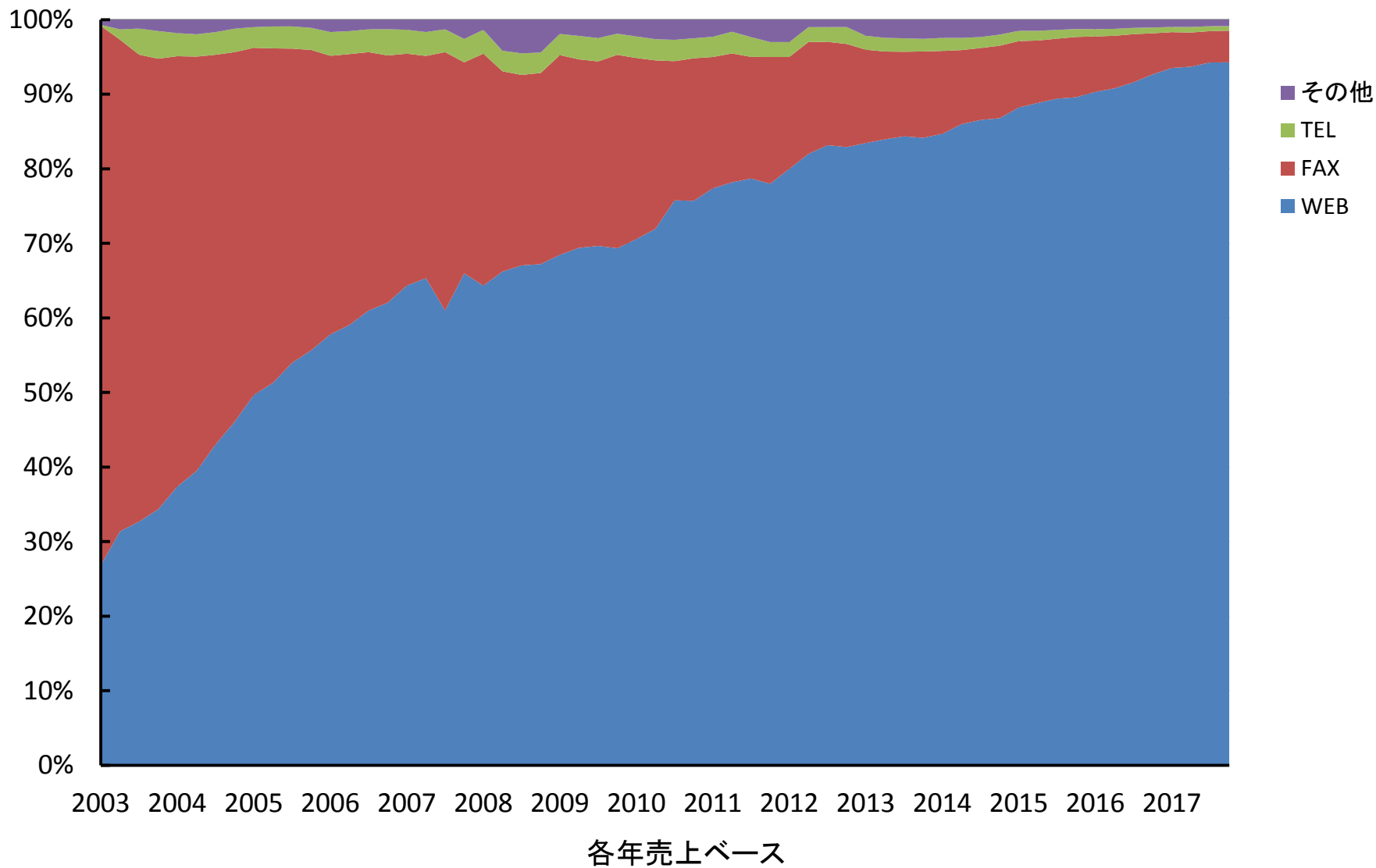


※注: 従業員数は登録時の任意申告であるため、上記グラフは一部情報に基づくもの。

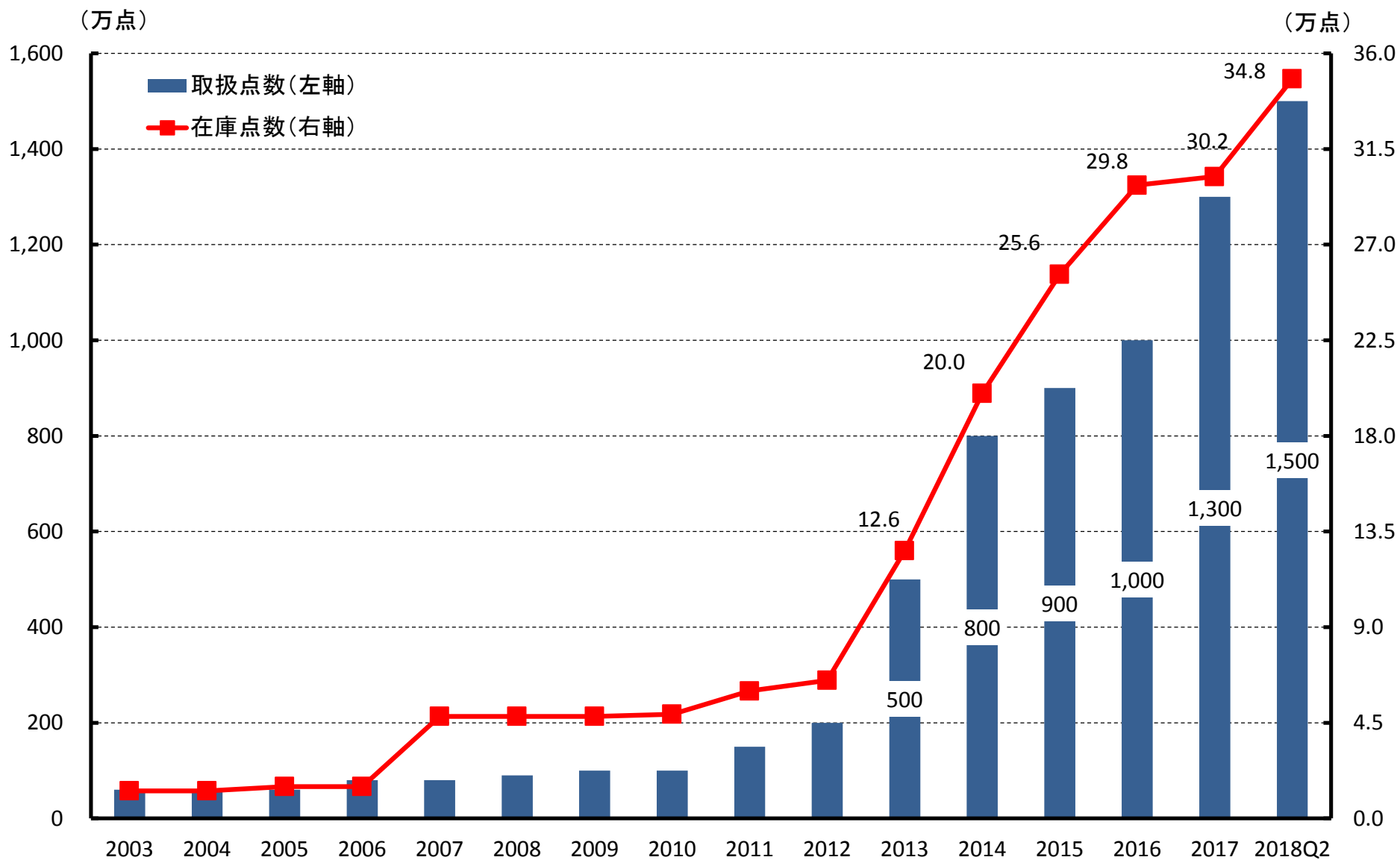
2017年売上ベース

monotaro.com受注のみ(大企業連携を除く)

受注方法比率



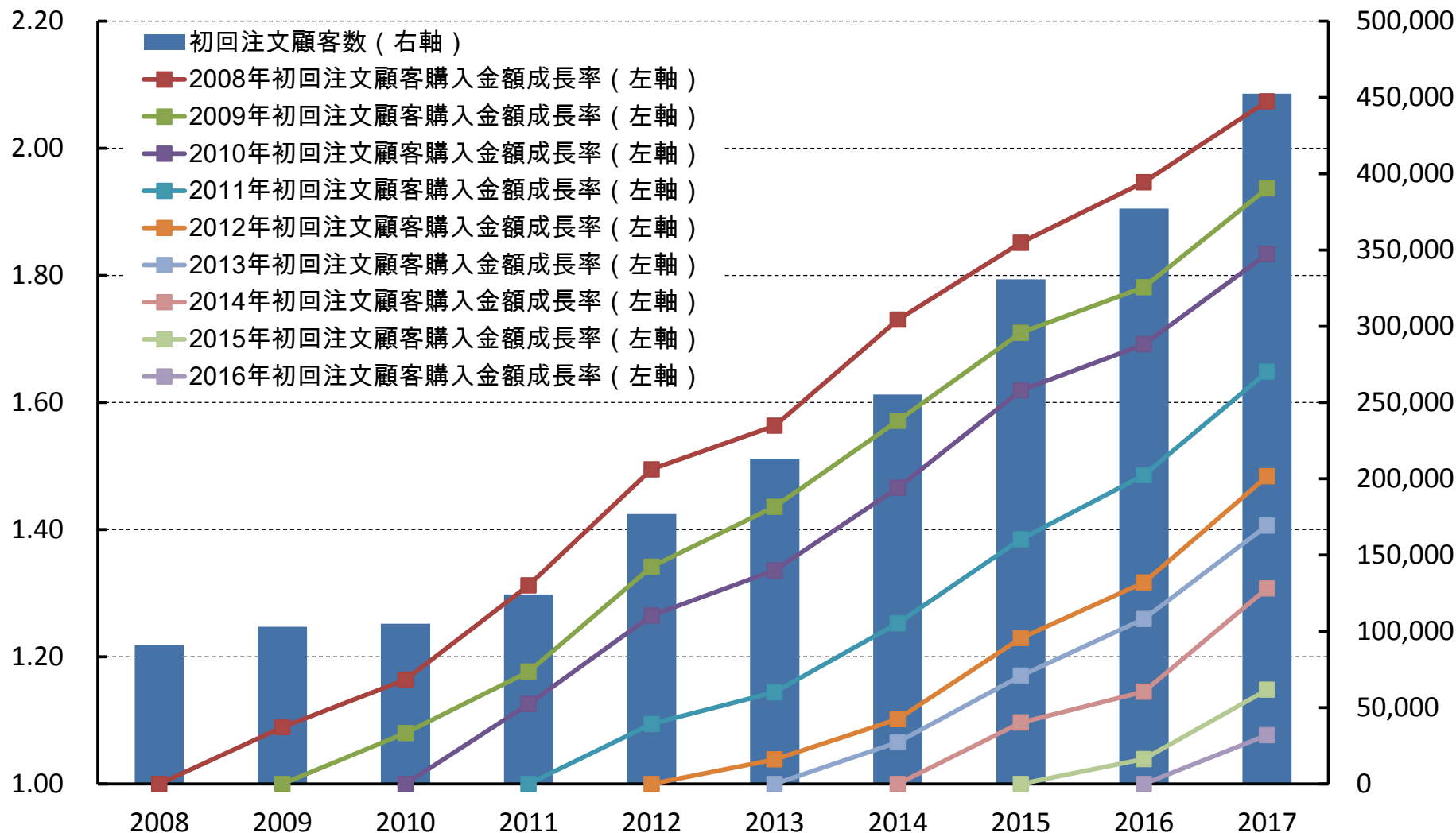
取扱・在庫点数



初回注文顧客数・購入金額成長率

(購入金額成長率)

(初回注文顧客数)



棒グラフは該当年度に初めて注文した顧客数(初回注文顧客数・右軸)

折線グラフは該当年度初回注文顧客の購入金額成長率。初回注文年度の売上を1とした倍率(購入金額成長率・左軸)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

お問合せ先

IR・広報グループ

Tel:06-4869-7190

Fax:06-4869-7178

Mail: pr@monotaro.com

IR情報:<https://www.monotaro.com/main/ir/>